



平和と暮らし安心は市民の願い

戦後80年の夏を迎え、世界では紛争や戦争が長引き、核兵器の使用が脅威となる下では、唯一の戦争被爆国である日本の態度が問われています。ところが政府は、被爆者の願いである核兵器禁止条約に参加せず、防衛予算の大幅な増大と軍拡を進めています。

一方、物価高騰に追いつかない賃金や年金、医療・介護の切り捨てなど脆弱な社会保障が社会に不安を与えています。共産党市議団は、国民の暮らしや命を顧みない国政から、市民生活を守り、差別のない平和で安心できる市政へ、6月通常会議に臨みました。

暮らしの願いに 寄り添う市政へ

高い国保料の
引き上げと統一化やめよ

滋賀県は、2027年度に国民健康保険料水準の県内統一化を進めています。これには、法的義務はなく、統一化によって保険料の負担が増えることは確実です。今でも高すぎる保険料は、今年度も引き上げられ、所得250万円（給与所得者1人）で40歳夫婦と子ども1人のモデル世帯では、1,260円増え、年間431,040円もの負担となります。

林市議は、統一化の見直しを求めるとともに、諸物価が高騰するも、市民の暮らしをさらに追い詰める保険料の引き上げはやめよと、市の姿勢を質しました。

市は、保険料水準の統一化は国民健康保険事業の安定的な財政運営につながるとし、保険料率の算定にあたっては、物価高による市民生活への影響などを勘案して、保険料の上昇を抑制したとの答弁でした。

すべての被保険者に
資格確認書の発行を

国民健康保険の被保険者証の有効期限は今年7月末日ですが、マイナ保険証の全国の利用率は、6月末で3割に届いていません。市内医療機関などからは、システムトラブルだけでなく、受診するまで患者が有効期限切れに気づいていないケースも多く、期限切れの「マイナ保険証」だけで受診すれば保険資格確認ができず、医療費の10割自己負担を求めるケースも出かねないとの懸念の声があがっています。

林市議は、加入者全員に資格確認書を交付することを決めた自治体の事例を示し、国民健康保険の発行権限は、自治体にあることから、市民が保険診療を受ける権利を保障し、国民健康保険に加入するすべての被保険者に資格確認書の発行をすべきと求めました。

市は、マイナ保険証を利用することで様々なメリットがあること等を

すべての公共施設に
生理用品の設置を

理由に、一律に交付する考えはないと答えました。

経済的な理由などで生理用品を購入できないという「生理の貧困」がコロナ禍で顕在化し、国や自治体の施策として学校や公共施設への設置が広がりました。そのことによって、生理に伴う女性特有の負担軽減や、性差にとらわれないジェンダー平等を推進することへの理解が進んできました。

林市議は、他市の事例を示し、女性のストレスや不安を取り除き、必要な方がすぐに利用できるよう、トイレットペーパーと同様に、本市でもすべての公共施設の女子トイレに、生理用品の設置を求めました。

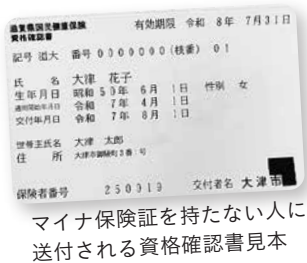
市は、「生理の貧困」にある女性に寄り添い相談支援につなげることを目的としていることを理由に、その考えはないとの冷たい答弁でした。



質問に立つ
林市議

市民の願いを否決する市議会

3つの市民団体から平和と暮らしの安心を求める3件の請願が提出されました。しかし、表の通り反対多数で否決されました。



共産党提出の意見書案をすべて否決

共産党市議団は、消費税減税や年金制度改正、米価安定・増産など、切実な市民の願いを国に求める意見書案6件を提案しましたが、すべて反対多数で不採択となりました。

6月通常会議の請願・意見書

	日本共産党	新和会 (自民系)	湖誠会 (自民系)	市民ネット (民主系)	公明党	維新	廉正会 (自民系)	立志会 (自民系)	協生会 (民主系)	清正会	平和
請願											
国民健康保険被保険者に資格確認書の一律交付を求める	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○
日本政府に核兵器禁止条約の参加を求める意見書提出を求める	○	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○
生理用品を公共トイレに常備することを求める	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○
意見書案											
直ちに消費税5%に減税を求める	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○
年金制度改正法を廃止し、マクロ経済スライドの停止を求める	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○
米価安定へ米の増産で安定供給を目指す農政への転換を求める	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○

○=賛成、×=反対 (その他7件の意見書案が提出されました)

質問
紹介

2025年6月通常会議

大型開発より市民の要求実現を

杉浦とも子市議

安心の米作りで、
市民の主食の安定供給へ

昨夏のコメ不足に端を発し、政府が適切な備蓄米の放出を遅らせるなど、その場しのぎの対策に留まったことにより、深刻な米不足と価格高騰が市民生活を直撃しました。大津は近江米の産地ですが、国の減反・減産政策の押しつけで耕作放棄地が広がり、一方で米農家の所得は下がり続けています。



水田が広がる市南部

杉浦市議は、今回のコメ不足を教訓にした打開策として、農業で生活できる基盤の強化と、消費者の食を守るために価格保障と所得補償に国が責任を持つなど、国の農業政策の抜本的転換を強く求めるよう市の姿勢を質しました。

その他の質問項目

- 市営住宅の適正な管理運営
- PFAS（有機フッ素化合物）対策
- 就学援助制度の充実

市は

国が令和9年度から水田政策の抜本的見直しの方向を示していることから、その動向を注視するとの答弁に留まりました。

小島よしお市議

物価高騰から市民の
暮らしと営業を守れ

コメなどの食料品やガソリンなど空前の諸物価高騰が続く、実質賃金はマイナス、年金は減り続け、市民の暮らしはもちろん、中小企業や医療・介護事業所の多くが赤字となる深刻な状況が続いています。

小島市議は、市民の暮らしや生業を守るため、市として水道料金や光熱費、ガソリン代などの直接支援を行うよう求めました。また、物価高騰対策として、国に、この間、引き下げてきた法人税を元に戻して財源とし、国の補正予算を使った市町への交付金の増額と消費税減税を求めよとせまりました。



市は

対策が必要と考えられる生活者・事業者への支援の検討を進めているとし、本市として国に対して消費税引き下げを求める考えはないとの冷たい答弁でした。

その他の質問項目

- 高齢者が安心して暮らせる施策について

柏木けい子市議

難聴高齢者に補聴器購入補助を



加齢性難聴は、QOLの低下や認知機能の悪化に影響を与えることが分かってきているため、難聴の早期発見と介入が重要とされています。聞こえの改善は、補聴器を使用することが必要ですが、購入には数十万円もかかります。住民要望などで、全国464の自治体が補聴器購入の補助制度をつくり、県内では19市町のうち10市町が補助を実施、市民に喜ばれているとのことです。

柏木市議は、大津市も、難聴高齢者の早期発見・介入の施策として、補聴器購入補助制度をつくるべきと求めました。

●県内の補聴器購入補助 滋賀民報2025年4月20日号より許可を得て抜粋

	補助額 (上限)	対象年齢	所得制限
長 浜 市※	4万円	65歳以上	住民税非課税世帯の人
近江八幡市	2万円	65歳以上	なし
守 山 市※	4万円	65歳以上	住民税非課税世帯の人。それ以外は上限2万円
甲 賀 市※	2万円	65歳以上	住民税非課税世帯の人
東 近 江 市	2万円	65歳以上	なし
日 野 町	2万円	65歳以上	なし
愛 荘 町※	3万円	18歳以上	なし
豊 郷 町※	4万円	18歳以上	なし
甲 良 町※	4万円	18歳以上	なし
多 賀 町※	2.5万円	18歳以上	住民税非課税世帯の人

その他の質問項目

- 不登校支援について

市は

国の制度創設が望ましいとして、市独自の制度を実施するとは答えませんでした。

補助額は一人当たり(日野町は予定額)。
※の補助額は購入費の2分の1まで。

先行き不透明な

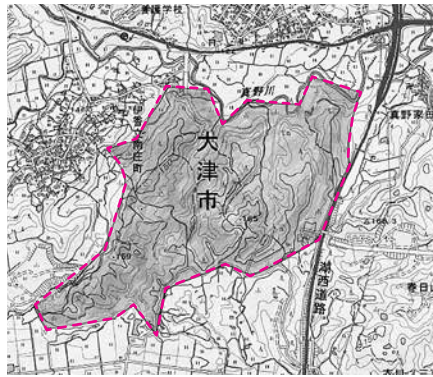
産業用地開発はいったん中止を！

6月通常会議の議案

滋賀県が県内市町と連携して実施する産業用地開発事業の候補地として、本市の湖西台地区が選定されたことを受けて、開発事業に関する経理を行うための特別会計を設置することなどが提案されました。当該地を北部地域の振興発展に有効活用することを望む声はあります。しかし、経済状況が不透明なもとで、県内では企業の転入よりも転出が上回ります。分譲開始となる5年後に需要があるかは未知数で、34億円以上の本市負担分が

回収できるかは不確かです。一方で、計画が進む庁舎整備には242億円から287億円もの多額の事業費を必要とするなど、市の財政も厳しさを増します。

共産党市議団は、当該地を取得してから6年が経過し、地域の高齢化も進み課題も変化していることから、先行き不透明な開発事業は中止し、土地活用について地元住民と協議することを求め、関連する3議案に反対しました。



湖西台の位置図

※討論の全文は、日本共産党大津市会議員団ホームページに掲載しています。

みなさんと
ともに日本共産党
大津市会議員団杉浦
とも子

090-4491-1522

林
まり

090-5045-2490

柏木
けい子

090-1919-5298

小島
よしお

090-5058-2832